

岐阜県公報

号 外 (一) 令 和 七 年 六 月 四 日

目 次

公 示

○岐阜県リアルタイムデータ提供プラットフォームの再構築
及び運用保守業務に関する一般競争入札公告

(デジタル戦略推進課)

ページ
一

公 示

○岐阜県リアルタイムデータ提供プラットフォームの再構築及び運用保守業務に関する一般競争入札公告

岐阜県リアルタイムデータ提供プラットフォームの再構築及び運用保守業務について一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成七年岐阜県規則第百二十号)第四条の規定により公告する。

令和七年六月四日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

本調達は、資料提出及び入札を電子手続(ICカードが必要です。)で行う案件です。
なお、電子手続によることができない者は、発注者の承諾を得た場合に限り書面で行うことができます。

1 一般競争入札に付する事項

(1) 調達する役務の名称及び数量

岐阜県リアルタイムデータ提供プラットフォームの再構築及び運用保守業務

式

(2) 調達する役務の仕様その他詳細

入札説明書による。

(3) 履行期間

契約締結日から令和13年3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札参加者の資格に関する事項

本調達には、単独企業又は岐阜県リアルタイムデータ提供プラットフォームの再構築及び運用保守業務特定共同企業体（以下「共同企業体」という。）による一般競争入札とする。なお、共同企業体の結成は、自主結成とする。

入札に参加する者は、単独企業にあつては2の(1)に掲げる要件の全てを、共同企業体にあつては2の(2)に掲げる要件の全てを満たさなければならない。

(1) 単独企業で参加する場合の資格要件

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登録されている者であること。

ウ 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づき入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

エ 国又は地方公共団体にて、データ連携基盤の構築及び1年以上の運用保守に係る実績を有すること。

オ 一般社団法人情報マネジメントシステム認定センターが運用する情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度（ISMS）の認証取得事業者又はこれと同等以上のJIS Q27001（ISO/IEC 27001）の認証取得事業者であること。

(2) 共同企業体で参加する場合の資格要件

ア 共同企業体の構成員の資格要件

2の(1)のアからウまでの要件の全てを満たすこと。

イ 共同企業体の資格要件

(ア) 共同企業体の構成員のうち少なくとも1者が、2の(1)のエ及びオの要件を満たすこと。なお、それぞれの要件を異なる構成員が満たしてもよい。

(イ) 共同企業体の代表構成員は、出資比率が最大の構成員であること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒500—8570 岐阜市数田南二丁目1番1号

岐阜県総合企画部未来創成局デジタル戦略推進課市町村支援係

電話 058—272—1111（内線2725）

FAX 058—278—2596
E-mail c11178@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和7年6月4日（水）から令和7年6月16日（月）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前6時から午後11時まで

イ 交付場所

岐阜県電子調達システム（入札情報公開システム）に掲載する。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに競争入札参加資格確認申請書を3の(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。共同企業体にあつては、別に定める「岐阜県リアルタイムデータ提供プラットフォームの再構築及び運用保守業務特定共同企業体協定書（様式7）」及び「共同企業体編成表（様式7—2）」についても提出すること。なお、提出書類に虚偽の記載が判明した場合には、入札の無効又は落札決定の取消しを行うとともに、地方自治法施行令第167条の4第2項に該当する者として取り扱う場合があるので十分に注意されたい。

提出期限 令和7年6月16日（月）午後5時（必着）

イ 競争入札参加資格の確認結果は、令和7年6月23日（月）までに通知する。

なお、競争入札参加資格が認められた後に、入札参加を辞退する場合は、入札辞退届を入札執行日時までに3の(1)まで提出すること。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日時 令和7年7月15日（火）午後2時

（入札を郵便若しくはは民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵便等」という。）又は電子手続で行う場合は、令和7年7月14日（月）午後5時までに3の(1)に必着のこと。）

イ 場所 岐阜市数田南二丁目1番1号 岐阜県庁舎7階会議室

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(1) 外 告		
(6) 契約条項を示す場所 3の(1)に同じ。		
(7) 入札方法等に関する事項 ア 入札方法		
入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合 合は、入札前に委任状を提出するものとする。 また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記 載金額」という。）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未 満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とす るので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者 であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札 書に記載すること。		
イ 入札保証金及び契約保証金		
岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第114条 各号に該当するときは、免除する。		
ウ 落札者の決定方法		
(ア) 規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範 囲内で最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。		
(イ) 最低の金額をもって入札した者が2人以上あるときは、電子くじにより落札 者を決定するものとする。		
(ウ) 落札者がないときは、直ちに再度の入札を行う。再度の入札は、原則として 1回とする。ただし、入札者の中に郵便等又は電子手続による入札を行った者 がある場合は、この限りでない。再度の入札を行った結果、落札者がないとき は、原則として再度公告し、入札を行う。		
エ 入札の無効		
本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認におい て虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当す る入札は、無効とする。		
オ 入札又は開札の中止		
天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、 これを中止する。		

conducted electronically (IC card required). Those who are unable to use the electronic system may submit bids in writing only with the approval of the ordering party.

(1) Nature and quantity of the products to be procured:

Reconstruction, operation, and maintenance of the Information System Providing Open Data in Real Time (See the tender documents for more details.)

(2) Contract fulfillment period:

From the date of the contract through 31 March 2031

(3) Date and time for the distribution of the tender documentation:

Every day from 6:00 a.m. to 11:00 p.m. from 4 June 2025 through 16 June 2025 (excluding weekends and national holidays)

(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents:

5:00 p.m. 16 June 2025

Applicants will be notified of the screening results by 23 June 2025.

(5) Date, time, and place for the opening of bids and tenders:

The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 2:00 p.m. on 15 July 2025 at the Meeting Room (7F of the Gifu Prefectural Government Building).

(Tenders submitted by mail or electronically must be received by 5:00 p.m. on 14 July 2025.)

(6) For further information, please contact:

Digital Strategy Promotion Division

Future Creation Bureau

Department of General Planning

Gifu Prefectural Government

2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City

Gifu Prefecture, 500-8570

Tel: 058-272-1111 (Ext. 2725)